

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期 (自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	201,201	161,285	804,286
経常損失() (千円)	14,623	2,364	42,632
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	14,833	2,542	255,123
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,018	2,560	255,092
純資産額 (千円)	626,088	383,454	386,015
総資産額 (千円)	871,432	623,755	662,160
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	8.90	1.53	153.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	61.5	58.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(株式会社北栄への貸付けに対する回収リスク)

当社は、株式会社北栄に対して当第1四半期連結会計期間の末日において399,375千円の貸付けを行っております。同社は沖縄県において海砂の採取、販売を行っておりますが、大型案件の遅延や所有船舶の修繕により貸付金の返済が滞っていることから前連結会計年度において、188,145千円の貸倒引当金を計上し、当社が保有する同社株式に対して投資有価証券評価損19,950千円を特別損失に計上しました。今後も大型案件の遅延や想定外の所有船舶の修繕等が発生し、同社の業績が想定以上に悪化した場合には、貸付金の回収が滞り、追加の貸倒引当金を計上することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要な事業領域である情報サービス産業においては、企業のIT(情報技術)投資は回復基調にありますが、依然利益率の改善が課題となっております。

こうした経営環境下、当第1四半期連結累計期間において、企業のIT投資計画情報の収集や提案力強化および外部人材リソースの活用等に努めましたが、売上高は161,285千円(前年同期比19.8%減)となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費を削減しましたが、売上高に占める売上原価率はやや改善したにとどまり、営業損失は2,541千円(前年同期は営業損失14,339千円)、経常損失は2,364千円(前年同期は経常損失14,623千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,542千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失14,833千円)となりました。

今後も引き続き、当社はITを活用した先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓に注力するほか、異業種企業との新規提携を推進し収益創出事業の展開を図ってまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、開発スキルの高度化及び外部人材リソースの活用など受注体制を強化してまいりましたが、売上高は95,965千円(前年同期比20.5%減)、セグメント損失は4,050千円(前年同期はセグメント利益14,276千円)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、受注案件の継続と新規受注の獲得に努め、売上高は24,314千円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は7,708千円(前年同期比195.1%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、大型サーバ入替受注が前期で完了したこと等により、売上高は1,109千円(前年同期比92.3%減)、セグメント利益は89千円(前年同期はセグメント損失1,122千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済、各種サービスの提供につきましては、堅調に推移し、売上高は39,896千円(前年同期比6.7%減)、セグメント利益は17,350千円(前年同期はセグメント利益11千円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ITシステムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている今日、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性の向上等において、これまでも増して厳しい条件が課される状況にあることから、受注体制の整備を行ってまいりました。一方、企業のIT投資は回復基調にあり、利益率の確保という課題はありますが、さらなる基盤整備に注力することで、業容拡大が見込める状況となっています。

当社グループは、「変革を求める企業・団体に対し、先進的ITを駆使した独創的サービスや機能の提供を通じ社会に貢献する」を理念に掲げ、長期にわたり金融・製造業等企業や大手商店街、商工会議所を通じた地域の活性化に努めてまいりました。

激動する経済社会の下、顧客企業に対する「先進的ビジネスモデルの提供」を目的に既存の中核技術をベースに他分野の知識や技術を組み合わせた多岐にわたるビジネスの「プラットフォーム」の構築に着手しました。

当社グループは、ヒト/モノ/カネ/情報をネットワーク化し、組織やサービスを束ね、顧客企業と共に永続的成長を目指した「プラットフォームビジネス」を最大の経営テーマとしております。

当社グループは、今後も引き続き外部人材リソースの活用によるシステム構築受注拡大をはかります。加えて、平成29年10月に会社分割による持株会社体制への移行（詳細は平成29年3月23日に公表しました「会社分割による持株会社体制への移行、商号変更及び定款一部変更のお知らせ」をご覧ください。）を行う予定であり、これによる事業の多角化や機動的な事業再編や柔軟性を確保いたします。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは引き続き、サービス品質の向上と新たなサービスの創造による事業展開に取り組みます。具体的には、当社の最大の強みである技術力の一層の向上と蓄積に努めるほか、プロジェクト推進力や営業力、サービス開発力の強化を加速させ、外部企業との提携強化及び人材の育成、体制の整備を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,780,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,780,000	1,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	1,780,000	-	467,050	506,111	4,158

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会において、欠損を填補する目的で資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について承認可決されました。これに伴い、資本準備金は506,111千円減少し利益剰余金は同額増加しています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,200	16,662	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,780,000	-	-
総株主の議決権	-	16,662	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が29株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	113,600	-	113,600	6.38
計	-	113,600	-	113,600	6.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,907	60,920
受取手形及び売掛金	86,867	93,319
商品	375	375
仕掛品	447	2,557
貯蔵品	268	235
短期貸付金	-	10,000
その他	23,491	22,374
貸倒引当金	1,691	1,764
流動資産合計	222,666	188,018
固定資産		
有形固定資産	21,484	20,161
無形固定資産	9,046	8,433
投資その他の資産		
投資有価証券	62,329	62,456
長期貸付金	399,375	399,375
長期未収入金	103,895	103,895
その他	36,622	34,672
貸倒引当金	193,259	193,259
投資その他の資産合計	408,963	407,141
固定資産合計	439,493	435,736
資産合計	662,160	623,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,428	28,188
短期借入金	40,001	-
未払法人税等	3,324	1,452
賞与引当金	26,307	10,829
その他	32,145	55,952
流動負債合計	131,207	96,423
固定負債		
退職給付に係る負債	125,108	123,980
その他	19,829	19,896
固定負債合計	144,937	143,877
負債合計	276,145	240,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	519,527	13,415
利益剰余金	504,755	1,186
自己株式	95,810	95,810
株主資本合計	386,010	383,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	14
その他の包括利益累計額合計	4	14
純資産合計	386,015	383,454
負債純資産合計	662,160	623,755

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	201,201	161,285
売上原価	175,454	136,633
売上総利益	25,746	24,651
販売費及び一般管理費	40,086	27,192
営業損失()	14,339	2,541
営業外収益		
受取利息及び配当金	152	48
助成金収入	-	965
その他	30	191
営業外収益合計	183	1,205
営業外費用		
支払利息	40	25
保険解約損	-	959
その他	427	44
営業外費用合計	467	1,029
経常損失()	14,623	2,364
税金等調整前四半期純損失()	14,623	2,364
法人税、住民税及び事業税	210	177
法人税等合計	210	177
四半期純損失()	14,833	2,542
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	14,833	2,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	18
その他の包括利益合計	185	18
四半期包括利益	15,018	2,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,018	2,560

【注記事項】

(追加情報)

「平成29年3月期の有価証券報告書(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成29年5月16日に当社の主要な貸付先の株式会社北栄が所有している船舶に事故が発生いたしました。その後、船舶の補修が完了し、同年7月より操業を再開しており、当社の同社に対する債権の回収可能見込額は前連結会計年度末から変更ありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	4,135千円	2,756千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	120,672	23,402	14,359	42,767	201,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	120,672	23,402	14,359	42,767	201,201
セグメント利益又は損 失()	14,276	2,611	1,122	11	15,776

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	15,776
全社費用(注)	30,116
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	14,339

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	95,965	24,314	1,109	39,896	161,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	95,965	24,314	1,109	39,896	161,285
セグメント利益又は損 失()	4,050	7,708	89	17,350	21,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び
 当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	21,097
全社費用(注)	23,638
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	2,541

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円90銭	1円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	14,833	2,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	14,833	2,542
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,371	1,666,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

イメージ情報開発株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。